



平成18年4月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月15日

上場会社名 株式会社飯田産業

上場取引所 東

コード番号 8880

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 和彦

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848

決算取締役会開催日 平成17年12月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年 1月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年10月中間期の業績 (平成17年 5月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	47,774	(9.2)	3,569	(△16.4)	3,314	(△19.2)
16年10月中間期	43,742	(△7.1)	4,268	(△13.7)	4,103	(△11.7)
17年 4月期	101,297		8,992		8,508	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	1,896	(△18.9)	60	49
16年10月中間期	2,340	(△6.0)	74	65
17年 4月期	4,814		153	55

(注) ①期中平均株式数 17年10月中間期 31,355,540株 16年10月中間期 31,355,540株 17年 4月期 31,355,540株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年10月中間期	20	00	—	—
16年10月中間期	20	00	—	—
17年 4月期	—	—	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	82,362	29,055	35.3	926	63
16年10月中間期	66,072	25,945	39.3	827	47
17年 4月期	73,144	27,756	38.0	885	23

(注) ①期末発行済株式数 17年10月中間期 31,355,540株 16年10月中間期 31,355,540株 17年 4月期 31,355,540株
 ②期末自己株式数 17年10月中間期 460株 16年10月中間期 460株 17年 4月期 460株

2. 平成18年 4月期の業績予想 (平成17年 5月 1日～平成18年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	118,800	11,290	6,396	20	00
				40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 203円99銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,974,637		16,999,494		19,176,780		
2 売掛金		1,415		—		278		
3 たな卸資産	※2	37,299,697		43,878,091		34,915,629		
4 その他	※5	2,567,459		3,902,835		3,154,375		
流動資産合計			52,843,209	80.0	64,780,421	78.6	57,247,063	78.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,575,018		5,168,920		5,150,720		
(2) 土地	※2	5,403,676		5,454,104		5,403,676		
(3) その他	※2	2,478,599		2,808,381		1,527,993		
有形固定資産合計			9,457,293		13,431,406		12,082,390	
2 無形固定資産			207,971		194,370		209,353	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		871,854		1,153,733		811,534		
(2) 関係会社株式		2,171,117		2,221,117		2,221,117		
(3) その他		553,430		617,815		609,893		
貸倒引当金		△32,500		△36,855		△37,055		
投資その他の資産 合計			3,563,901		3,955,811		3,605,490	
固定資産合計			13,229,167	20.0	17,581,588	21.4	15,897,234	21.7
資産合計			66,072,377	100.0	82,362,009	100.0	73,144,298	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		5,372,094		7,125,925		6,507,506		
2 買掛金		110		—		—		
3 営業未払金		5,779,018		6,573,331		6,517,287		
4 短期借入金	※2 ※3	21,689,000		26,027,000		21,918,000		
5 1年内償還予定 社債		—		300,000		150,000		
6 1年内返済予定 長期借入金	※2	1,082,792		468,992		468,992		
7 未払法人税等		1,673,977		1,482,365		1,029,698		
8 その他		1,801,761		1,395,615		1,508,815		
流動負債合計			37,398,754	56.6	43,373,229	52.7	38,100,300	52.1
II 固定負債								
1 社債		—		2,700,000		2,850,000		
2 長期借入金	※2	1,857,882		6,304,690		3,539,186		
3 退職給付引当金		292,145		327,227		311,200		
4 役員退職引当金		562,600		592,200		577,400		
5 その他		15,283		9,523		9,389		
固定負債合計			2,727,911	4.1	9,933,640	12.0	7,287,175	9.9
負債合計			40,126,665	60.7	53,306,870	64.7	45,387,476	62.0
(資本の部)								
I 資本金			1,130,500	1.7	1,130,500	1.4	1,130,500	1.5
II 資本剰余金								
資本準備金		872,668		872,668		872,668		
資本剰余金合計			872,668	1.3	872,668	1.1	872,668	1.1
III 利益剰余金								
1 利益準備金		172,212		172,212		172,212		
2 任意積立金		3,013,415		3,009,712		3,013,415		
3 中間(当期) 未処分利益		20,503,679		23,623,887		22,350,559		
利益剰余金合計			23,689,306	35.9	26,805,811	32.5	25,536,186	34.9
IV その他有価証券 評価差額金			253,710	0.4	246,634	0.3	217,941	0.3
V 自己株式			△474	△0.0	△474	△0.0	△474	△0.0
資本合計			25,945,711	39.3	29,055,139	35.3	27,756,821	38.0
負債・資本合計			66,072,377	100.0	82,362,009	100.0	73,144,298	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,742,978	100.0		47,774,214	100.0		101,297,760	100.0
II 売上原価			35,624,969	81.4		39,841,355	83.4		84,122,265	83.0
売上総利益			8,118,008	18.6		7,932,859	16.6		17,175,494	17.0
III 販売費及び一般 管理費			3,849,698	8.8		4,362,895	9.1		8,183,168	8.1
営業利益			4,268,310	9.8		3,569,963	7.5		8,992,326	8.9
IV 営業外収益	※1		42,147	0.1		41,268	0.1		68,965	0.0
V 営業外費用	※2		206,780	0.5		296,240	0.6		552,594	0.5
経常利益			4,103,677	9.4		3,314,990	7.0		8,508,697	8.4
VI 特別利益			2,250	0.0		—	—		—	—
税引前中間 (当期) 純利益			4,105,927	9.4		3,314,990	7.0		8,508,697	8.4
法人税、住民税 及び事業税		1,641,313				1,435,796		3,473,875		
法人税等調整額		123,882	1,765,195	4.0	△17,541	1,418,254	3.0	220,098	3,693,974	3.6
中間 (当期) 純利益			2,340,731	5.4		1,896,735	4.0		4,814,722	4.7
前期繰越利益			18,162,947			21,727,151			18,162,947	
中間配当額			—			—			627,110	
中間 (当期) 未処分利益			20,503,679			23,623,887			22,350,559	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスバ」で使用している資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスバ」の機械装置及び器具工具については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	—	社債発行費 定額法によっております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
—	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
		<p>(損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割53,617千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,717千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,412,158千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,478千円</p>																																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>778,189千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,272,685</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>603,525</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,379,024</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,041,583</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が793,269千円、販売用不動産(土地)が915,364千円、仕掛販売用不動産(土地)が10,476,023千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,082,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,857,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,956,674</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、仕掛販売用不動産(土地)10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	778,189千円	仕掛販売用不動産	1,272,685	建物	603,525	構築物	8,159	土地	1,379,024	計	4,041,583	短期借入金	11,016,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,082,792	長期借入金	1,857,882	計	13,956,674	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,030,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>235,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,756,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,022,156</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が293,425千円、販売用不動産(土地)が771,511千円、仕掛販売用不動産(土地)が2,590,301千円及びあります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,832,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,304,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,605,682</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	建物	4,030,741千円	構築物	235,275	土地	1,756,138	計	6,022,156	短期借入金	2,832,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,304,690	計	6,605,682	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>266,229千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,117,838</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>249,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,756,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,530,615</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が495,769千円、販売用不動産(土地)が1,129,073千円及び仕掛販売用不動産(土地)7,998,871千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,322,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>468,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,539,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,330,178</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	266,229千円	仕掛販売用不動産	140,892	建物	4,117,838	構築物	249,516	土地	1,756,138	計	6,530,615	短期借入金	8,322,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,539,186	計	12,330,178
販売用不動産	778,189千円																																																									
仕掛販売用不動産	1,272,685																																																									
建物	603,525																																																									
構築物	8,159																																																									
土地	1,379,024																																																									
計	4,041,583																																																									
短期借入金	11,016,000千円																																																									
1年内返済予定長期借入金	1,082,792																																																									
長期借入金	1,857,882																																																									
計	13,956,674																																																									
建物	4,030,741千円																																																									
構築物	235,275																																																									
土地	1,756,138																																																									
計	6,022,156																																																									
短期借入金	2,832,000千円																																																									
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																									
長期借入金	3,304,690																																																									
計	6,605,682																																																									
販売用不動産	266,229千円																																																									
仕掛販売用不動産	140,892																																																									
建物	4,117,838																																																									
構築物	249,516																																																									
土地	1,756,138																																																									
計	6,530,615																																																									
短期借入金	8,322,000千円																																																									
1年内返済予定長期借入金	468,992																																																									
長期借入金	3,539,186																																																									
計	12,330,178																																																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td>26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,244,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,756,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント・ライン契約</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,831,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,169,000</td> </tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメント・ライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000																																										
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																																									
借入実行残高	19,244,000																																																									
借入未実行残高	6,756,000																																																									
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																																									
コミットメント・ライン契約	5,000,000																																																									
借入実行残高	11,831,000																																																									
借入未実行残高	3,169,000																																																									

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,900千円(株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円(株)</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パラダイスリゾート 1,856,000千円(株)</p> <p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,036千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 206,301千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,116千円</p> <p>無形固定資産 14,346千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,912千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 177,074千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 161,405千円</p> <p>無形固定資産 17,214千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 39,094千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 421,637千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230,744千円</p> <p>無形固定資産 31,099千円</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>187,223</td> <td>220,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,475</td> <td>8,416</td> <td>22,891</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,800</td> <td>178,807</td> <td>197,607</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	33,276	187,223	220,499	減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891	中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>187,223</td> <td>209,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>33,664</td> <td>44,448</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>153,559</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	22,044	187,223	209,267	減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448	中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>187,223</td> <td>220,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,803</td> <td>21,040</td> <td>38,843</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,472</td> <td>166,183</td> <td>181,655</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置	合計	取得価額相当額	33,276	187,223	220,499	減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843	中間期末残高相当額	15,472	166,183	181,655
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																															
取得価額相当額	33,276	187,223	220,499																																															
減価償却累計額相当額	14,475	8,416	22,891																																															
中間期末残高相当額	18,800	178,807	197,607																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																															
取得価額相当額	22,044	187,223	209,267																																															
減価償却累計額相当額	10,784	33,664	44,448																																															
中間期末残高相当額	11,259	153,559	164,818																																															
	工具器具及び備品	機械装置	合計																																															
取得価額相当額	33,276	187,223	220,499																																															
減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843																																															
中間期末残高相当額	15,472	166,183	181,655																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,607</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,903千円	1年超	165,704	合計	197,607	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,818</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,656千円	1年超	135,161	合計	164,818	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,655</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,532千円	1年超	150,123	合計	181,655																														
1年内	31,903千円																																																	
1年超	165,704																																																	
合計	197,607																																																	
1年内	29,656千円																																																	
1年超	135,161																																																	
合計	164,818																																																	
1年内	31,532千円																																																	
1年超	150,123																																																	
合計	181,655																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,038</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,038千円	減価償却費相当額	12,038	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,258千円	減価償却費相当額	15,258	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,989</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,989千円	減価償却費相当額	27,989																																				
支払リース料	12,038千円																																																	
減価償却費相当額	12,038																																																	
支払リース料	15,258千円																																																	
減価償却費相当額	15,258																																																	
支払リース料	27,989千円																																																	
減価償却費相当額	27,989																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年10月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成17年10月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年 4月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。